

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日
上場取引所 大

上場会社名 静甲株式会社
 コード番号 6286 URL <http://www.seiko-co.com>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鈴木 恵子
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 小野田 敦
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 054-366-1106
平成24年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	22,873	5.6	489	106.5	540	72.2	130	△78.8
23年3月期	21,670	2.1	236	△24.0	313	△13.7	618	325.4

(注) 包括利益 24年3月期 261百万円 (△53.3%) 23年3月期 560百万円 (134.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	20.20	—	1.1	3.3	2.1
23年3月期	101.82	—	5.6	1.9	1.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	16,600	11,721	70.6	1,808.27
23年3月期	15,952	11,564	72.5	1,783.93

(参考) 自己資本 24年3月期 11,721百万円 23年3月期 11,564百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,480	△1,115	54	3,208
23年3月期	3	△636	18	2,789

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	93	15.7	0.8
24年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	103	79.2	0.9
25年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00	—	—	—

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	5.5	50	△35.5	70	△32.6	70	90.0	10.79
通期	23,000	0.6	260	△46.8	300	△44.5	250	90.9	38.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	6,483,323 株	23年3月期	6,483,323 株
24年3月期	1,044 株	23年3月期	982 株
24年3月期	6,482,314 株	23年3月期	6,070,173 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	9,513	2.2	187	36.1	278	16.8	66	—
23年3月期	9,311	8.1	137	6.4	238	12.5	△292	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	10.30	—
23年3月期	△48.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
24年3月期	11,395		9,425		82.7	1,454.11		
23年3月期	11,381		9,350		82.2	1,442.48		

(参考) 自己資本 24年3月期 9,425百万円 23年3月期 9,350百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、決算短信(添付資料)2ページ「経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針及び中長期的な経営戦略	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
継続企業の前提に関する注記	16
注記事項	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	26

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災からの持ち直しの動きが徐々にみられるものの、欧州の財政不安などにより減速した海外経済や、期末に少し円安になったものの長引く円高による企業収益への影響が懸念される状況で推移いたしました。

このような経済環境のなかで当社グループにおきましては、産業機械事業では、震災の影響で停滞していた受注が回復にむかい、期後半にかけ売上が増加いたしました。車両関係事業でも、新型車投入やエコカー補助金などの効果により、前連結会計年度の実績を上回りました。

これらの結果、当社グループの売上高は228億7千3百万円（前期比5.6%増）、経常利益は5億4千万円（前期比72.2%増）となりました。また、繰延税金資産の回収可能性を検討し、一部を取り崩したため、当期純利益は1億3千万円（前期比78.8%減）となりました。

なお、前連結会計年度には、負ののれん発生益14億6千8百万円を特別利益に、減損損失9億7千9百万円を特別損失にそれぞれ計上しております。

セグメントの業績は以下のとおりです。

区 分	売上高(千円)	構成比(%)
産業機械事業	4,584,067	20.0
冷間鍛造事業	1,768,297	7.7
電機機器事業	4,237,990	18.5
車両関係事業	12,178,257	53.3
不動産等賃貸事業	104,737	0.5
合 計	22,873,350	100.0

〔産業機械事業〕

震災の影響で停滞していた設備投資に、期後半にかけ持ち直しの動きがみられ、受注が徐々に回復にむかいました。また、期末に大型設備を売り上げることができたため、産業機械事業全体の売上高は45億8千4百万円（前年同期比15.6%増）となりました。さらに、変動費管理による原価低減に努めた結果、営業利益は4億9千4百万円（前年同期比60.4%増）となりました。

〔冷間鍛造事業〕

電動工具部品は、受注が伸び悩み前連結会計年度の実績をやや下回りましたが、自動車部品は、納入先の北米向け輸出が好調であったことから堅調に推移いたしました。これらの結果、売上高は前連結会計年度並みの17億6千8百万円（前年同期比0.2%増）となりました。しかしながら、材料費の上昇などにより営業利益は1億2千8百万円（前年同期比33.3%減）となりました。

〔電機機器事業〕

主力のF A関連機器は、震災による商品の入荷遅れが早期に回復したことに加え、自動車関連など県内製造業の需要が堅調に推移したため、前連結会計年度をやや上回りました。空調機器や発電機等の設備機器は堅調に推移いたしました。これらの結果、売上高は42億3千7百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は2億1千1百万円（前年同期比24.9%増）となりました。

〔車両関係事業〕

震災の影響で、期前半は新車の入荷遅れが発生し売上が伸び悩みましたが、期後半にかけそれらが解消されたうえに、新型車の投入やエコカー補助金の効果もあり、急速に需要が回復しました。これらの結果、売上高は121億7千8百万円（前年同期比3.4%増）となりました。また、経費の削減効果もあり営業利益は1億8千8百万円（前年同期比40.2%増）となりました。

〔不動産等賃貸事業〕

前年同期並みの、売上高1億4百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益3千8百万円（前年同期比55.3%増）となりました。

② 次期の見通し

景気は、震災復興需要に支えられ緩やかに回復することが期待されますが、一方で長期化する円高に加え、海外経済の下振れなどが懸念されます。また、雇用情勢の悪化や電力供給の制約などの不安材料もあり、先行きは依然として不透明となっております。

当社グループにおきましては、産業機械事業では、受注が堅調に推移するとみており、さらに大型の機械設備の売上も予定しているため、当連結会計年度を上回る見込みであります。

一方、車両関係事業では、当連結会計年度に発売された新型車の投入効果が期待されますが、一部の車種において受注が好調でメーカーの車両供給が間に合わず、また、エコカー補助金が平成25年1月末で終了となることもあり、ほぼ当連結会計年度並みで推移する見込みであります。

電機機器事業および冷間鍛造事業は、ほぼ当連結会計年度並みに推移する見込みであります。

以上によりまして、平成25年3月期における当社グループの売上高は230億円、営業利益は2億6千万円、経常利益は3億円、当期純利益は2億5千万円となる見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産合計は166億円となり、前連結会計年度末に比べ6億4千7百万円増加いたしました。

この内、流動資産は87億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億1千4百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加4億1千万円、仕掛品の減少1億7千3百万円によるものであります。固定資産は78億9千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億3千3百万円増加いたしました。これは主に、土地の増加2億8千9百万円、時価評価による投資有価証券の増加2億2千2百万円、繰延税金資産の減少1億3千3百万円によるものであります。

負債合計は48億7千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億8千9百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金の増加1億7千8百万円、支払手形及び買掛金の増加4億3千万円、退職給付引当金の減少2億2千3百万円、固定負債のその他の増加1億6百万円によるものであります。

純資産合計は117億2千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億5千7百万円増加いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加1億3千万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、32億8百万円であり、前連結会計年度末から4億1千9百万円の資金が増加（前連結会計年度は5億9千4百万円の資金が減少）いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益が4億4千3百万円でありましたが、仕入債務の増加、たな卸資産の減少による資金の増加等により、14億8千万円の資金が増加（前連結会計年度は3百万円の資金が増加）いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による資金の減少等により、11億1千5百万円の資金が減少（前連結会計年度は6億3千6百万円の資金が減少）いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローについては、長期借入金の借入による資金の増加、配当金の支払による資金の減少等により、5千4百万円の資金が増加（前連結会計年度は1千8百万円の資金が増加）いたしました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業体質の一層の強化と将来の事業展開に備えるため内部留保の充実を図り、株主の皆さまには、安定配当を継続的に行うことを基本方針としております。

このような基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては1株当たり8円を予定しております。なお、中間配当金として既に1株につき8円をお支払いしておりますので、合計の年間配当金は1株当たり16円となる予定です。

次期の配当につきましても、当期と同様に1株当たり中間配当金8円、期末配当金8円の年間配当金16円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項について、当社グループでコントロールできない外部要因や事業上のリスクとして発生する可能性は必ずしも高くはないと見られる事項も含め、投資者の投資判断上、重要と考えられる事項については以下に開示しております。また、当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の予防及び発生した場合の対応に努力する所存であります。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日現在において当社グループで判断したものであります。

① 製品の多くが受注生産であることについて

産業機械事業及び冷間鍛造事業では、その製品の多くが受注生産であるため、製品納期の短縮や品質保証の充実に努めて受注獲得に努めておりますが、お客さまの経営方針の変更や在庫調整等の影響を受けて受注が減少し業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 依存度の高い仕入先があることについて

電機機器事業においては主に三菱電機株式会社から、また、車両関係事業においては主に富士重工業株式会社及び住友ゴム工業株式会社から商品の供給を受けております。従って、競合メーカーの新製品投入等により当社取扱商品の競争力が低下したり、あるいは仕入先メーカーの商品供給に支障が生じたり、商品戦略が変更された場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 知的財産権について

主に産業機械事業において包装機械関連技術に関する特許を所有し、知的財産の保護を行っておりますが、他社がより優れた研究開発を行って特許を取得した場合には、当該事業の競争力が低下する可能性があります。また、第三者の知的財産権を侵害しないよう留意し、調査を行っておりますが、その調査にも限界があり、将来的に他社の知的財産権を侵害していると指摘される可能性があります。

④ 製品の欠陥について

産業機械事業及び冷間鍛造事業の全工場において、品質マネジメントの国際規格であるISO9001の認証を取得し、品質保証に加えて顧客満足の上をめざして製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥がなく、将来リコールが発生する可能性が皆無であるという保証はありません。また、万一、リコールが発生した場合には、その対応に要するコストが発生して、業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 環境関連の法的規制

当社グループは、環境の保全を企業の社会的責任の重要な一部であると考え事業を行っております。冷間鍛造事業では、製造工程において材料の表面潤滑処理のために化学薬品を使用しており、その管理及び処理には万全の体制を整え、環境関連の法的規制を遵守して環境汚染の予防に努めております。また、法規制への対応にとどまらず、平成18年4月にISO14001の認証を取得し、環境方針に基づいた事業活動を行い、環境への負荷低減に取り組んでおります。しかしながら、不慮の事故によって環境汚染を引き起こし、事業継続が困難となる可能性は皆無とはいえず、また関連法令の改正等によっては、新たな管理費用や処理費用の負担が発生する可能性があります。

⑥ 情報流出のリスクについて

事業の過程で入手したお客さまや取引先に関する情報については、個人情報保護規則を定め、適正な管理に細心の注意を払っております。今後も更なる情報管理体制の充実に努めてまいります。また、万一、情報の流出が発生した場合には、当社グループの社会的信用が失われ企業イメージを損ない、また損害賠償請求等によって業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 自然災害等のリスクについて

各事業の主要な拠点は静岡県内に集中しており、同地域が自然災害等に見舞われた場合には、その影響を受けることが考えられます。自然災害の中でも特に地震に対しては、人的・物的被害を最小限にとどめるよう対策をしておりますが、万一、東海地震のような大規模地震が発生した場合には、大きな被害を受ける可能性があります。なお、今期から来期にかけて、本社の耐震工事をはじめ、グループ全体の防災対策にも取り組んでまいります。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社8社及び関連会社1社）は、産業機械の製造販売・冷間鍛造製品の製造販売・電機機器の販売・車両関係の販売修理・請負工事・不動産等の賃貸を主な事業の内容としております。

産業機械事業……………当社が主に包装機械を製造販売する他、当社製品の一部を子会社日本機械商事㈱（本社：東京都千代田区）及び関連会社日本機械商事㈱（本社：大阪府大阪市）を通して販売しております。また、子会社㈱エコノス・ジャパンが殺菌装置、食品加工機械等の製造販売、子会社静岡エンジニアリング・サービス㈱が包装機械等の製造販売・修理・改造等を行っております。

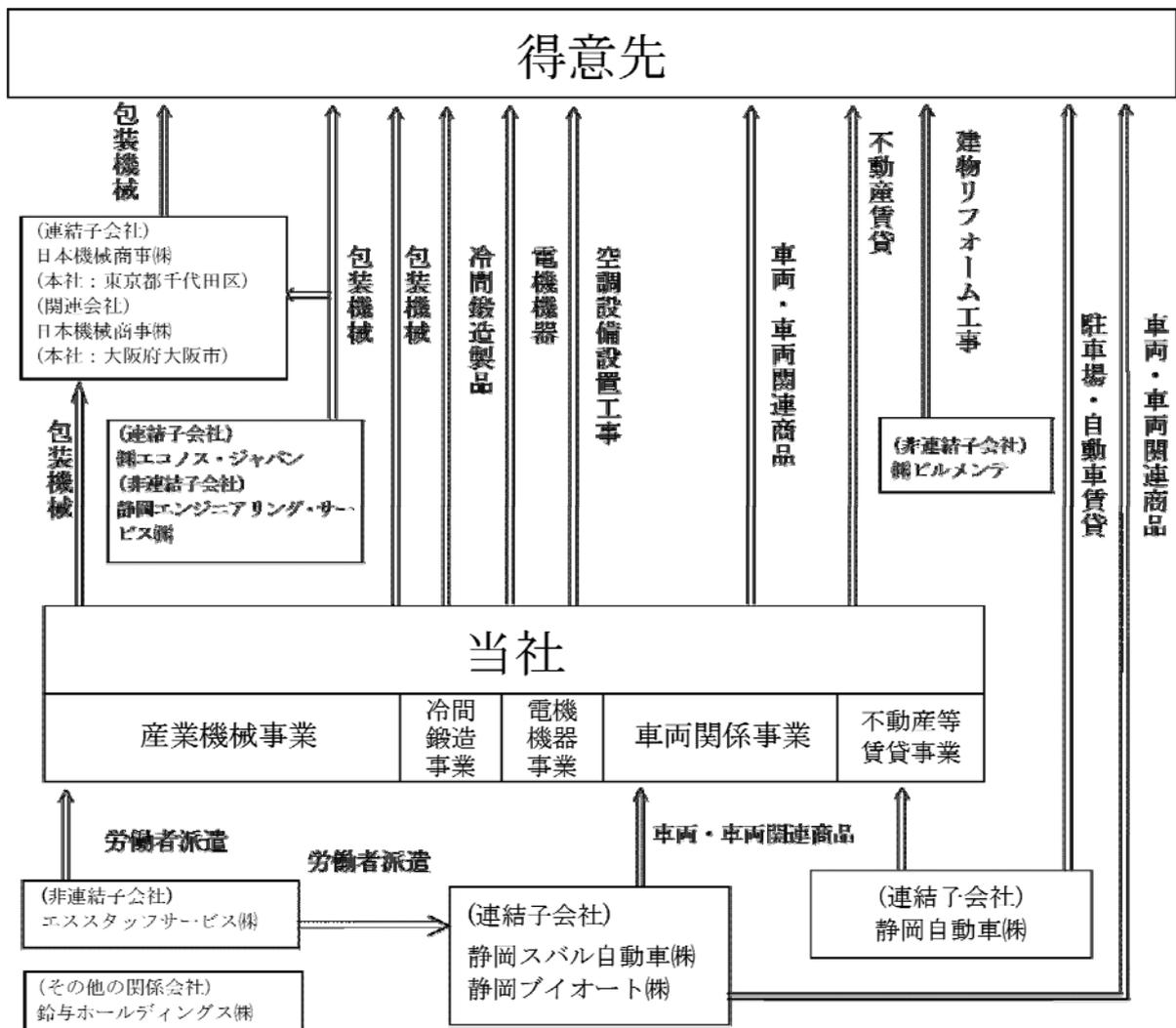
冷間鍛造事業……………当社が冷間鍛造製品を製造販売しております。

電機機器事業……………当社が静岡県内を中心にF A機器・空調機器・冷凍機器等電機機器の販売及び空調設備設置工事を行っております。

車両関係事業……………当社及び子会社静岡スバル自動車㈱・静岡プイオート㈱が、静岡県内を中心に車両及びその関連商品を販売しております。

不動産等賃貸事業……………当社が子会社他に対して不動産を賃貸する他、子会社静岡自動車㈱が、静岡県内を中心に、駐車場経営及び貸自動車業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針及び中長期的な経営戦略

当社グループの事業内容は、産業機械、冷間鍛造製品の製造販売及び電機機器、車両関係の各種商品の販売並びに不動産賃貸など多岐にわたっており、それぞれの事業において顧客満足を常に考える姿勢を持ち、そのニーズに対応した製品、商品及びサービスを提供し、お客さま、株主、社員、地域社会などのステークホルダーとの共存を念頭に置き活動を行っております。

[経営理念]

◇公平であり公正を追求する

- ①法を守り企業倫理を高める
- ②本業以外の投資などによる利益を追わない
- ③社内外の人に対し公平に、社会に信頼される事業活動を行う

◇社会に貢献する

- ①お客さまの発展に貢献する
- ②高品質かつ革新的商品・製品を提供する
- ③適正な利益を確保し、株主の期待にもお応えできる健全な経営を継続する

◇働きがいのある職場環境をめざす

- ①社員が社会人としての判断、常識を身につけることができ、日々成長して行く職場づくり
- ②仕事に喜びと生きがいを感じられる職場づくり

中期的には各事業において次の方針を掲げて取組んでまいります。

[産業機械事業]

国内の食品・トイレタリー業界の生産設備を中心に、更なる顧客満足および技術品質の向上を達成する。

[冷間鍛造事業]

幅広い分野からバランスよく安定した受注を獲得するとともに、更なる顧客満足および品質の向上を達成する。

[電機機器事業]

代理店として、メーカーとの連携を深め、地域のパートナーと共にお客さまとの関係を強化し、お客さまの抱える課題を解決することにより、更なる顧客満足の向上を達成する。

[車両関係事業]

事業体制の再構築を行うとともに、「総合営業」及び「お客さまに安全・安心をお届けする」をキーワードに、お客さまに選ばれる店づくりを推進する。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、健全かつ持続的な経営を行うことをめざし、事業活動の効率性及び安定性を重視しながら適正な利益を確保するため、収益力の指標として営業利益及び経常利益を重視しております。

(3) 会社の対処すべき課題

- ① 産業機械事業では、お客さまのニーズに合った製品づくりのために、新製品の開発と要素技術の研究に継続的に取り組んでまいります。また、変動費管理を柱とした原価管理を更に強化するとともに、機械の標準化を推進して、原価の低減並びにより品質の高い製品づくりに取り組んでまいります。さらに、設計品質の向上や作業効率の改善を目指し、設計情報のデータベース化を進めてまいります。
- ② 冷間鍛造事業では、幅広い分野からの安定した受注を確保するため、引き続き産業機械部品分野の拡大に取り組み、新規ユーザーの開拓に努めるとともに、既存製品の販路拡大にも注力してまいります。さらに、内製化の促進による外注費の削減に取り組み、生産効率向上のため金型の研究にも取り組んでまいります。
- ③ 電機機器事業では、エンドユーザーへの営業の強化と販売店との関係強化に取り組むとともに、F A関連機器のリニューアルを中心としたシステム受注の拡大に注力してまいります。設備機器では、既存顧客の深耕に取り組み、省エネルギーや環境関連などの分野における提案営業を推進するとともに、保守・サービス業務の拡充に努めます。また、製造業を中心とした顧客の需要開拓に組織横断的に取り組んで売上の確保に努めます。
- ④ 車両関係事業では、現在の売上規模に見合った営業体制への転換を図り、固定費削減を始めとした経営効率の向上を推進するために、これまで一部営業拠点の統廃合を進めてまいりました。平成25年3月期においては、老朽化した本社および清水営業所の建替などを計画しております。また、既存のお客さまのフォロー活動を強化するなど販売活動の見直しを図り新車販売台数の増加に努めるとともに整備部門など周辺事業の強化による収益の向上に注力してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,831,146	3,241,176
受取手形及び売掛金	3,716,092	3,730,114
商品及び製品	673,798	749,087
仕掛品	659,934	486,897
原材料及び貯蔵品	32,927	27,464
繰延税金資産	243,021	205,552
その他	237,115	268,720
貸倒引当金	△3,969	△4,541
流動資産合計	8,390,067	8,704,472
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,022,156	5,952,519
減価償却累計額	△4,152,248	△4,149,528
建物及び構築物(純額)	1,869,908	1,802,991
機械装置及び運搬具	3,209,111	3,272,328
減価償却累計額	△2,458,597	△2,493,360
機械装置及び運搬具(純額)	750,513	778,968
土地	2,996,375	3,285,711
建設仮勘定	10,080	5,357
その他	661,354	663,583
減価償却累計額	△540,836	△557,238
その他(純額)	120,518	106,345
有形固定資産合計	5,747,396	5,979,374
無形固定資産	42,260	48,016
投資その他の資産		
投資有価証券	1,223,764	1,446,622
繰延税金資産	264,062	130,814
その他	285,134	291,108
貸倒引当金	△68	△146
投資その他の資産合計	1,772,891	1,868,398
固定資産合計	7,562,549	7,895,789
資産合計	15,952,616	16,600,261

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,742,026	2,172,166
短期借入金	42,304	21,204
未払法人税等	102,679	65,119
賞与引当金	355,379	372,016
資産除去債務	—	2,177
その他	1,084,428	1,016,740
流動負債合計	3,326,817	3,649,423
固定負債		
長期借入金	200,606	379,402
繰延税金負債	52,719	136,126
退職給付引当金	528,416	304,633
役員退職慰労引当金	133,149	158,089
資産除去債務	48,552	45,547
その他	98,297	205,277
固定負債合計	1,061,741	1,229,076
負債合計	4,388,558	4,878,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,337,000	1,337,000
資本剰余金	1,833,576	1,833,576
利益剰余金	8,134,656	8,161,926
自己株式	△644	△671
株主資本合計	11,304,588	11,331,831
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	259,469	389,929
その他の包括利益累計額合計	259,469	389,929
少数株主持分	—	—
純資産合計	11,564,058	11,721,761
負債純資産合計	15,952,616	16,600,261

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	21,670,280	22,873,350
売上原価	17,379,945	18,286,892
売上総利益	4,290,335	4,586,458
販売費及び一般管理費	4,053,499	4,097,411
営業利益	236,836	489,046
営業外収益		
受取利息	3,110	3,335
受取配当金	28,311	28,524
仕入割引	13,221	13,276
その他	63,256	42,902
営業外収益合計	107,900	88,040
営業外費用		
支払利息	4,778	4,788
売上割引	24,111	27,451
その他	2,106	4,556
営業外費用合計	30,996	36,796
経常利益	313,739	540,290
特別利益		
固定資産売却益	—	47
投資有価証券売却益	1,001	542
負ののれん発生益	1,468,259	—
退職給付制度終了益	—	4,543
特別利益合計	1,469,260	5,133
特別損失		
固定資産売却損	2,123	—
固定資産除却損	10,350	40,561
減損損失	979,208	51,014
電話加入権評価損	11,407	—
投資有価証券売却損	—	9,738
投資有価証券評価損	44	552
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	35,166	—
特別損失合計	1,038,299	101,866
税金等調整前当期純利益	744,701	443,557
法人税、住民税及び事業税	109,577	96,074
法人税等調整額	50,124	216,495
法人税等合計	159,701	312,569
少数株主損益調整前当期純利益	584,999	130,987
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△33,107	—
当期純利益	618,107	130,987

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	584,999	130,987
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24,645	130,459
その他の包括利益合計	△24,645	130,459
包括利益	560,354	261,447
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	595,524	261,447
少数株主に係る包括利益	△35,170	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,337,000	1,337,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,337,000	1,337,000
資本剰余金		
当期首残高	1,242,814	1,833,576
当期変動額		
株式交換による増加	590,761	—
当期変動額合計	590,761	—
当期末残高	1,833,576	1,833,576
利益剰余金		
当期首残高	7,610,401	8,134,656
当期変動額		
剰余金の配当	△93,852	△103,717
当期純利益	618,107	130,987
当期変動額合計	524,254	27,270
当期末残高	8,134,656	8,161,926
自己株式		
当期首残高	△558	△644
当期変動額		
自己株式の取得	△85	△27
当期変動額合計	△85	△27
当期末残高	△644	△671
株主資本合計		
当期首残高	10,189,657	11,304,588
当期変動額		
株式交換による増加	590,761	—
剰余金の配当	△93,852	△103,717
当期純利益	618,107	130,987
自己株式の取得	△85	△27
当期変動額合計	1,114,930	27,243
当期末残高	11,304,588	11,331,831

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	268,588	259,469
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,119	130,459
当期変動額合計	△9,119	130,459
当期末残高	259,469	389,929
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	268,588	259,469
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,119	130,459
当期変動額合計	△9,119	130,459
当期末残高	259,469	389,929
少数株主持分		
当期首残高	2,116,698	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,116,698	—
当期変動額合計	△2,116,698	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	12,574,945	11,564,058
当期変動額		
株式交換による増加	590,761	—
剰余金の配当	△93,852	△103,717
当期純利益	618,107	130,987
自己株式の取得	△85	△27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,125,817	130,459
当期変動額合計	△1,010,886	157,702
当期末残高	11,564,058	11,721,761

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	744,701	443,557
減価償却費	500,258	500,409
減損損失	979,208	51,014
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△93,613	649
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,355	16,637
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△136,517	△223,783
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,215	24,940
受取利息及び受取配当金	△31,421	△31,860
支払利息	4,778	4,788
為替差損益 (△は益)	1,790	0
固定資産売却損益 (△は益)	2,123	△47
固定資産除却損	10,350	40,561
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,001	9,195
投資有価証券評価損益 (△は益)	44	552
負ののれん発生益	△1,468,259	—
電話加入権評価損	11,407	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	35,166	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△353,477	△229,886
たな卸資産の増減額 (△は増加)	197,152	292,731
その他の資産の増減額 (△は増加)	116,561	△79,721
仕入債務の増減額 (△は減少)	△327,424	439,639
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△93,286	2,604
その他の負債の増減額 (△は減少)	35,406	285,734
小計	155,521	1,547,718
利息及び配当金の受取額	31,427	31,861
利息の支払額	△4,648	△4,345
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△178,331	△94,567
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,968	1,480,667
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△35,241
定期預金の払戻による収入	—	42,084
有形固定資産の取得による支出	△597,615	△1,036,386
有形固定資産の除却による支出	△3,178	△14,647
有形固定資産の売却による収入	16,807	356
無形固定資産の取得による支出	△18,809	△2,681
投資有価証券の取得による支出	△6,389	△87,738
投資有価証券の売却による収入	1,001	23,181
子会社の自己株式の取得による支出	△18	—
その他の支出	△33,193	△37,028
その他の収入	4,690	32,874
投資活動によるキャッシュ・フロー	△636,705	△1,115,226

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△11,000
長期借入れによる収入	181,304	200,000
長期借入金の返済による支出	△60,308	△31,304
自己株式の取得による支出	△85	△27
配当金の支払額	△93,663	△103,586
少数株主への配当金の支払額	△9,133	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,113	54,082
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,790	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△616,413	419,523
現金及び現金同等物の期首残高	3,383,654	2,789,412
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	22,171	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,789,412	3,208,935

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

注記事項

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品（商品他）別の製造販売体制を置き、取り扱う製品（商品他）について戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製造販売体制を基礎とした製品（商品他）別セグメントから構成されており、「産業機械事業」、「冷間鍛造事業」、「電機機器事業」「車両関係事業」、「不動産等賃貸事業」の5つを報告セグメントとしております。

「産業機械事業」は、包装機械関係製品・殺菌装置・食品加工機械・環境機器等を製造販売しております。「冷間鍛造事業」は、冷間鍛造製品を製造販売しております。「電機機器事業」は、空調機器・冷凍機器・F Aシステム機器・電子機器の販売及び空調設備設置工事を行っております。「車両関係事業」は、自動車・産業車両・タイヤを販売しております。「不動産等賃貸事業」は、不動産賃貸・レンタカーを取り扱っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産等賃貸事業	
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	3,966,838	1,764,321	4,061,362	11,778,313	99,445	21,670,280
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	555	—	2,301	10,060	33,888	46,806
計	3,967,394	1,764,321	4,063,663	11,788,373	133,333	21,717,087
セグメント利益	308,028	192,918	169,296	134,559	24,884	829,686
セグメント資産	3,218,014	1,370,007	1,745,417	5,710,052	503,523	12,547,016
その他の項目						
減価償却費	60,090	106,130	12,004	264,760	36,717	479,703
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	50,969	73,878	3,881	399,533	16,261	544,524

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産等賃貸事業	
売上高						
（1）外部顧客への売上高	4,584,067	1,768,297	4,237,990	12,178,257	104,737	22,873,350
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	1,354	—	3,281	10,989	34,110	49,736
計	4,585,421	1,768,297	4,241,271	12,189,247	138,847	22,923,086
セグメント利益	494,002	128,650	211,518	188,665	38,638	1,061,475
セグメント資産	2,899,787	1,391,611	1,567,718	6,430,860	481,154	12,771,132
その他の項目						
減価償却費	72,664	114,820	8,764	251,008	34,946	482,205
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	55,973	150,358	560	764,888	18,087	989,868

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,717,087	22,923,086
セグメント間取引消去	△46,806	△49,736
連結財務諸表の売上高	21,670,280	22,873,350

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	829,686	1,061,475
セグメント間取引消去	160	319
全社費用（注）	△593,010	△572,748
連結財務諸表の営業利益	236,836	489,046

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,547,016	12,771,132
セグメント間取引消去	△486,959	△487,998
全社資産（注）	3,892,560	4,317,127
連結財務諸表の資産合計	15,952,616	16,600,261

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		全社		セグメント間取引消去		連結財務諸表 計上額	
	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度
	減価償却費	479,703	482,205	23,641	22,761	△3,086	△4,557	500,258
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	544,524	989,868	25,737	8,733	△6,370	△4,878	563,890	993,723

b. 関連情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産等賃貸事業	合計
外部顧客への売上高	3,966,838	1,764,321	4,061,362	11,778,313	99,445	21,670,280

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産等賃貸事業	合計
外部顧客への売上高	4,584,067	1,768,297	4,237,990	12,178,257	104,737	22,873,350

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産等賃貸事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	514,523	—	464,684	979,208

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産等賃貸事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	48,030	2,983	—	—	51,014

d. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

「車両関係事業」セグメントにおいて、当社を完全親会社とし、静岡スバル自動車株式会社を当社の完全子会社とする株式交換を実施したことにより、1,468,259千円の負ののれん発生益（特別利益）を計上しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）		当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,783円93銭	1株当たり純資産額	1,808円27銭
1株当たり当期純利益	101円82銭	1株当たり当期純利益	20円20銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
当期純利益（千円）	618,107	130,987
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	618,107	130,987
普通株式の期中平均株式数（千株）	6,070	6,482

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,836,069	2,115,688
受取手形	757,477	551,043
売掛金	1,827,563	1,705,847
完成工事未収入金	217,913	239,050
商品及び製品	106,751	153,646
仕掛品	604,163	441,091
原材料及び貯蔵品	21,804	18,424
前渡金	19,897	8,568
前払費用	12,408	15,160
繰延税金資産	121,744	91,333
未収入金	39,474	73,381
その他	2,170	3,869
貸倒引当金	△2,811	△2,249
流動資産合計	5,564,626	5,414,855
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,286,265	2,202,092
減価償却累計額	△1,580,743	△1,575,035
建物(純額)	705,521	627,057
構築物	238,075	237,285
減価償却累計額	△193,605	△197,539
構築物(純額)	44,469	39,745
機械及び装置	2,132,859	2,199,829
減価償却累計額	△1,734,690	△1,764,812
機械及び装置(純額)	398,168	435,016
車両運搬具	109,468	107,286
減価償却累計額	△96,677	△98,235
車両運搬具(純額)	12,790	9,050
工具、器具及び備品	376,031	365,551
減価償却累計額	△304,528	△310,624
工具、器具及び備品(純額)	71,502	54,927
土地	1,183,315	1,183,315
建設仮勘定	10,080	5,000
有形固定資産合計	2,425,849	2,354,114
無形固定資産		
ソフトウェア	28,483	34,394
その他	0	0
無形固定資産合計	28,483	34,394

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	997,010	1,224,464
関係会社株式	1,918,480	1,918,480
出資金	8,665	8,665
関係会社長期貸付金	274,000	272,000
長期前払費用	1,073	807
差入保証金	150,221	154,202
その他	13,425	13,425
貸倒引当金	△269	△244
投資その他の資産合計	3,362,606	3,591,800
固定資産合計	5,816,940	5,980,309
資産合計	11,381,566	11,395,165
負債の部		
流動負債		
支払手形	286,750	257,370
買掛金	440,049	335,073
工事未払金	85,801	166,556
未払金	204,530	198,850
未払費用	67,195	69,026
未払法人税等	97,407	13,202
前受金	121,998	79,981
預り金	11,692	11,254
賞与引当金	178,084	187,060
資産除去債務	—	2,177
その他	—	24,027
流動負債合計	1,493,510	1,344,580
固定負債		
繰延税金負債	123,934	207,337
退職給付引当金	234,466	219,923
役員退職慰労引当金	80,334	94,521
資産除去債務	16,471	12,576
預り保証金	82,164	90,241
固定負債合計	537,370	624,601
負債合計	2,030,880	1,969,181

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,337,000	1,337,000
資本剰余金		
資本準備金	1,833,576	1,833,576
資本剰余金合計	1,833,576	1,833,576
利益剰余金		
利益準備金	211,715	211,715
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	197,691	206,416
別途積立金	5,316,000	5,316,000
繰越利益剰余金	225,435	179,804
利益剰余金合計	5,950,841	5,913,936
自己株式	△644	△671
株主資本合計	9,120,773	9,083,841
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	229,912	342,141
評価・換算差額等合計	229,912	342,141
純資産合計	9,350,685	9,425,983
負債純資産合計	11,381,566	11,395,165

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	4,616,703	4,601,215
商品売上高	3,818,346	4,107,671
完成工事高	850,482	777,469
その他の売上高	26,338	27,274
売上高合計	9,311,870	9,513,631
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	25,708	29,185
当期製品製造原価	3,837,478	3,783,114
合計	3,863,187	3,812,300
製品期末たな卸高	29,185	33,811
製品売上原価	3,834,001	3,778,488
商品売上原価		
商品期首たな卸高	107,342	77,565
当期商品仕入高	3,423,603	3,663,648
合計	3,530,946	3,741,213
商品他勘定振替高	155,750	122,715
商品期末たな卸高	77,565	119,835
商品売上原価	3,297,629	3,498,662
完成工事原価		
当期工事原価	704,738	660,220
その他の売上原価	10,343	7,202
売上原価合計	7,846,713	7,944,574
売上総利益	1,465,156	1,569,056
販売費及び一般管理費		
販売促進費	39,790	88,645
貸倒引当金繰入額	2,997	—
役員報酬	96,105	111,585
給与	444,239	447,850
賞与	73,755	74,376
賞与引当金繰入額	69,094	72,473
福利厚生費	119,517	120,588
退職給付引当金繰入額	2,609	2,624
役員退職慰労引当金繰入額	11,750	14,187
通信交通費	66,395	70,862
運賃諸掛	71,221	75,383
減価償却費	34,685	32,897
その他	295,175	270,003
販売費及び一般管理費合計	1,327,334	1,381,476
営業利益	137,821	187,579

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	5,047	6,326
受取配当金	63,231	71,642
仕入割引	12,040	12,286
その他	44,089	28,284
営業外収益合計	124,409	118,540
営業外費用		
支払利息	760	897
売上割引	22,248	26,334
為替差損	358	0
その他	148	153
営業外費用合計	23,516	27,385
経常利益	238,715	278,734
特別利益		
投資有価証券売却益	1,001	—
特別利益合計	1,001	—
特別損失		
固定資産売却損	2,123	—
固定資産除却損	2,508	34,025
減損損失	464,684	48,030
電話加入権評価損	1,838	—
投資有価証券評価損	44	552
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,471	—
特別損失合計	487,669	82,607
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△247,953	196,127
法人税、住民税及び事業税	96,955	46,283
法人税等調整額	△52,352	83,030
法人税等合計	44,603	129,314
当期純利益又は当期純損失 (△)	△292,556	66,813

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,337,000	1,337,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,337,000	1,337,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,242,814	1,833,576
当期変動額		
株式交換による増加	590,761	—
当期変動額合計	590,761	—
当期末残高	1,833,576	1,833,576
資本剰余金合計		
当期首残高	1,242,814	1,833,576
当期変動額		
株式交換による増加	590,761	—
当期変動額合計	590,761	—
当期末残高	1,833,576	1,833,576
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	211,715	211,715
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	211,715	211,715
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	259,245	197,691
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	—	15,853
買換資産圧縮積立金の取崩	△61,554	△7,128
当期変動額合計	△61,554	8,725
当期末残高	197,691	206,416
別途積立金		
当期首残高	5,316,000	5,316,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,316,000	5,316,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	550,290	225,435
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	—	△15,853
買換資産圧縮積立金の取崩	61,554	7,128
剰余金の配当	△93,852	△103,717
当期純利益又は当期純損失(△)	△292,556	66,813
当期変動額合計	△324,855	△45,630
当期末残高	225,435	179,804

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	6,337,250	5,950,841
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	—	—
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△93,852	△103,717
当期純利益又は当期純損失 (△)	△292,556	66,813
当期変動額合計	△386,409	△36,904
当期末残高	5,950,841	5,913,936
自己株式		
当期首残高	△558	△644
当期変動額		
自己株式の取得	△85	△27
当期変動額合計	△85	△27
当期末残高	△644	△671
株主資本合計		
当期首残高	8,916,506	9,120,773
当期変動額		
株式交換による増加	590,761	—
剰余金の配当	△93,852	△103,717
当期純利益又は当期純損失 (△)	△292,556	66,813
自己株式の取得	△85	△27
当期変動額合計	204,266	△36,931
当期末残高	9,120,773	9,083,841
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	249,347	229,912
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△19,435	112,229
当期変動額合計	△19,435	112,229
当期末残高	229,912	342,141
評価・換算差額等合計		
当期首残高	249,347	229,912
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△19,435	112,229
当期変動額合計	△19,435	112,229
当期末残高	229,912	342,141
純資産合計		
当期首残高	9,165,854	9,350,685
当期変動額		
株式交換による増加	590,761	—
剰余金の配当	△93,852	△103,717
当期純利益又は当期純損失 (△)	△292,556	66,813
自己株式の取得	△85	△27
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△19,435	112,229
当期変動額合計	184,831	75,297
当期末残高	9,350,685	9,425,983